能代川分流工事 来年の雨期までに…

このほど新津土木事務所から、今年度の工事予定個所が発表されました。

これによると、今年度は激特事業の最後の年にあたるため、各工区で一斉に工事が始まります。工期はそれぞれの工事によってまちまちですが、早いところでは既に工事が始まっています。

主な工事は次のとおりです。

■捷水路工区（国鉄羽越線から磐越西線までの激特区間約四・六キロメートル）

▽掘削・築堤工事及び残土処理

掘削・築堤の工事は、上の図に示してあるように、全線がまだつながっていません。これは架橋の関係で遅れているもので、来年の雨期までには暫定的に完成する予定です。

掘削土の量は約四十四万立方メートルくらいの予定ですが、このうち良質な土は、橋の取付道路や築堤に利用されます。

そのほかは水田利用再編対策基盤整備事業や、瓢箪島（大関）、真木野（新町）の団体営農地開発事業などに有効に使用されます。

▽橋梁及び取付道路築造工事

下興野橋、新町橋、下金沢橋、金沢大橋（県道橋）、金盛橋、柄目木大橋、八幡橋、田割橋、飯柳橋、江戸内大橋、島崎大橋の以上十一橋の橋梁工事に併行して、一部の橋梁で水道管、ガス管、電話ケーブル線、電気などの添架埋設工事が行われます。

▽側道・用排水路工事（大関）

▽下興野排水機場関係工事

▽大関ポンプ場関係工事

▽阿賀用水サイホン工事

▽大関墓地移転に伴う新墓地造成工事（新津市施工）

■一般工区（羽越線から小阿賀野川合流地点までの三キロメートル）

▽掘削・築堤工事（北上）

▽三之堰取水施設改築工事

▽羽越線橋梁改築工事（国鉄）

羽越線橋梁の新線への切替えは、十月末に完了する予定です。その後十二月いっぱいで、新河川敷内の旧線撤去が終了する見込みです。

■そのほかの工区

▽磐越西線橋梁改築に伴う調査、設計

▽東雲橋改築に伴う調査、設計

▽分流水門工事に伴う調査、設計

橋梁工事で交通規制

ご協力ください

分流の橋梁工事に伴って、それぞれ交通規制が行われます。ご協力ください。

なお（　）内は工事期間です。

下興野橋（今年の七月から来年の二月まで）

左岸側にう回路を造ります。起終点取付時は、日中は片側交互通行、夜間は全面通行止めになります。

斎場前の道路は夜間工事を行いますので、日中の交通規制はありません。

新町橋（今年の八月から来年の二月まで）

工事期間中は全面通行止めです。う回路は下金沢橋（ただし小型車のみ）です。下金沢橋は、八月までには使用を開始できる見込みです。なお大型車のう回路については、検討中です。

下金沢橋（今年の七月まで）

工事期間中は全面通行止めです。

金沢大橋（来年の二月まで）

起終点取付時のみ、夜間片側交互通行になります。

金盛橋（今年の八月から来年の一月まで）

工事期間中は全面通行止めです。う回路は金沢大橋（現道）と柄目木大橋（現道）です。通学路については、別にう回路を検討しています。

柄目木大橋（今年の七月から来年の一月まで）

起終点取付時のみ、片側交互通行になります。

田割橋（来年の三月まで）

う回路を造ります。

飯柳橋（今年の八月から来年の三月まで）

工事期間中は全面通行止めです。う回路は、田割橋と江戸内大橋のう回路を利用することになります。

江戸内大橋（今年の九月から来年の三月まで）

左岸側にう回路を造ります。起終点取付時のみ、片側交互通行になります。

島崎大橋（今年の七月から来年の三月まで）

交通規制はありません。耕作道路を確保します。

通学路に防護柵などの安全対策

これだけ大がかりな工事ですので、一番心配なのは工事期間中の事故です。そこで二小、五中の通学路についてはう回路を設け、必要な個所には防護柵を設けるなどの安全対策を施します。また、全請負業者で安全対策協議会を結成し、事故防止に努めることにしています。

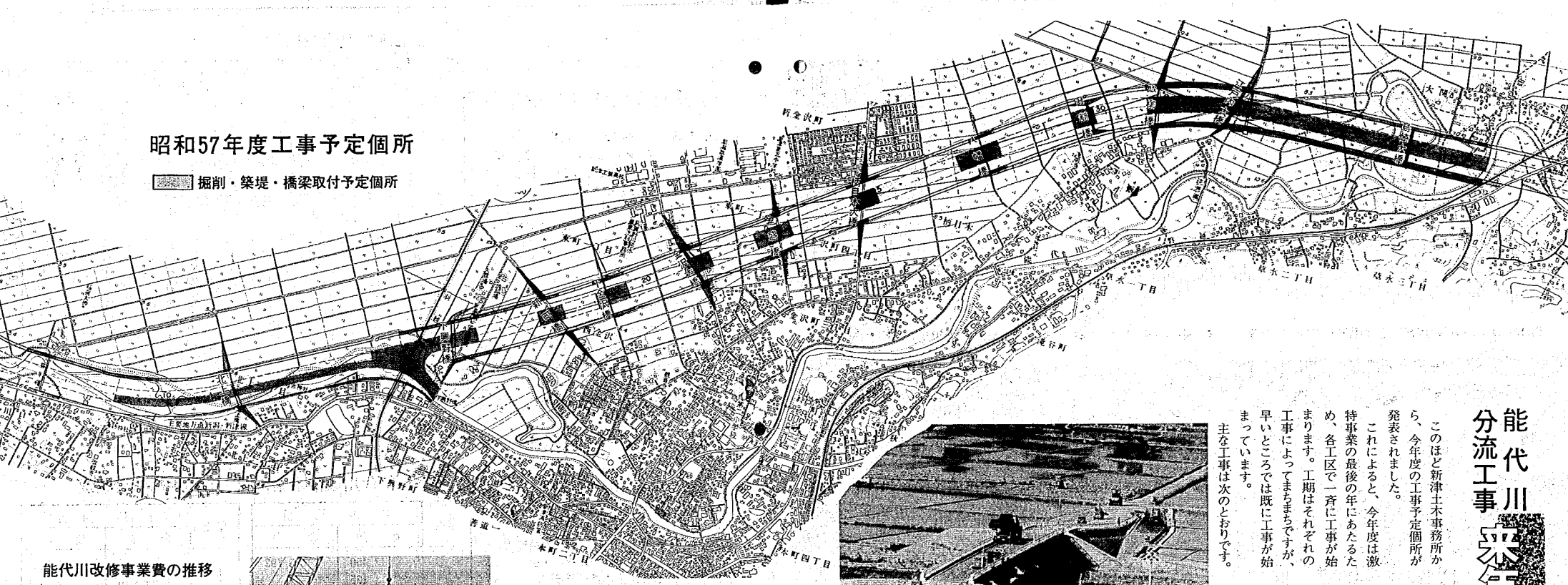
なお危険個所や苦情などがありましたら、次へご連絡ください。

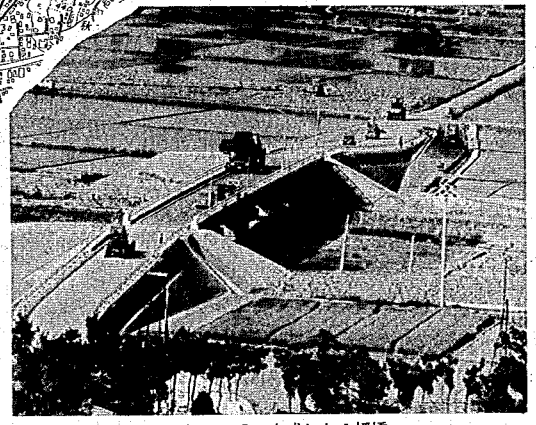
新津土木事務所　工務第二課

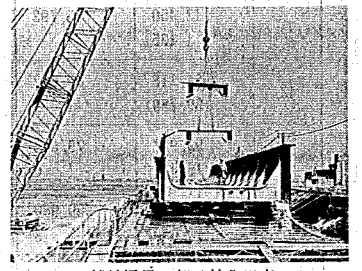
☎（代）4―七一一一

新津市役所　能代分流対策室

☎（代）4―二二一一




今年の4月に完成した八幡橋


羽越線橋梁の架け替え工事

能代川改修事業費の推移

（単位＝千円）

年度	事業費	累計額
22～43	—	487,786
44	255,000	742,786
45	370,500	1,113,286
46	988,000	2,101,286
47	866,406	2,967,692
48	618,310	3,586,002
49	638,998	4,225,000
50	929,000	5,154,000
51	904,000	6,058,000
52	1,427,000	7,485,000
53	1,756,000	9,241,000
54	2,598,000	11,839,000
55	3,324,000	15,163,000
56	2,972,000	18,135,000
57	3,530,000	21,665,000

（53年度からは激特事業費を含む）